



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社アルマード 上場取引所 東
 コード番号 4932 URL <https://www.almado.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 史朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 藤 博雅 TEL 03(4334)1126
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,150	27.8	△130	—	△130	—	△91	—
2022年3月期第2四半期	2,464	—	216	—	217	—	151	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△9.30	—
2022年3月期第2四半期	15.10	14.79

- (注) 1. 当社は、2021年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 2022年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、新規上場日から前第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 2023年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,034	1,812	59.7
2022年3月期	3,363	2,688	79.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,812百万円 2022年3月期 2,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,250	16.5	940	12.5	931	11.3	645	10.9	67.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,394,000株	2022年3月期	10,394,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	702,142株	2022年3月期	397,800株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	9,829,999株	2022年3月期2Q	10,059,344株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による新型コロナウイルス感染症対策により経済活動の正常化が進む一方で、海外情勢等によるエネルギーや原材料価格の上昇、供給面での制約、円安等の影響も顕在化してきており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社は3つの経営ビジョンの下（※1）、卵殻膜美容液の更なる認知度向上を狙ったテレビCMの放映により、直販の新規顧客獲得が拡大したことで売上高が増加した一方、広告宣伝費が一時的かつ多額に発生したことで利益は減少しました。

その結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高3,150,987千円（前年同期比27.8%増）、営業損失130,588千円（前年同期は216,759千円の営業利益）、経常損失130,789千円（前年同期は217,775千円の経常利益）、四半期純損失は91,413千円（前年同期は151,930千円の四半期純利益）となりました。

※1・先進諸国に到来する高齢化社会において、人々の健康、若さ、そして美しさの維持・向上による“生活の質”の向上という根源的なニーズに、“卵殻膜”を通じて貢献する。

- ・卵殻膜の多機能な効果及び効能を科学的に解明し、常にユニークで最高品質の商品開発にこだわり、それを世界に提供する。
- ・“卵殻膜”で、美容と健康分野において、新しい価値観を浸透させる。

なお、当社は卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っておりませんが、売上高の販売チャネル別の内訳は、以下のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		増減額 (千円)	前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
TV通販	563,916	22.9	619,591	19.7	55,675	109.9
外販 (一般流通)	135,116	5.5	176,568	5.6	41,452	130.7
外販 (OEM販売) ※2	748,905	30.4	708,764	22.5	△40,141	94.6
直販 (EC)	1,017,018	41.3	1,646,063	52.2	629,044	161.9
合計	2,464,956	100.0	3,150,987	100.0	686,030	127.8

※2 OEM販売額のうち、インターネット販売を主としているOEM先への売上高

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は2,808,493千円となり、前事業年度末と比較して362,404千円減少しました。これは主に、商品が263,995千円、売掛金が109,905千円増加し、現金及び預金が602,347千円、受取手形が350,848千円減少したことによるものです。固定資産は226,107千円となり、前事業年度末と比較して33,183千円増加しました。これは主に、繰延税金資産が39,641千円増加し、ソフトウェアが4,914千円、特許権が1,426千円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産は3,034,600千円となり、前事業年度末と比較して329,221千円減少しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は1,185,688千円となり、前事業年度末と比較して542,758千円増加しました。これは主に、短期借入金が680,000千円、未払金が54,960千円増加し、未払法人税等が225,592千円減少したことによるものです。固定負債は36,448千円となり、前事業年度末と比較して3,813千円増加しました。これは、退職給付引当金が4,275千円増加し、リース債務（長期）が461千円減少したことによるものです。

以上の結果、負債合計は1,222,137千円となり、前事業年度末と比較して546,572千円増加しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は1,812,463千円となり、前事業年度末と比較して875,793千円減少しました。これは主に、自己株式が391,131千円増加し、利益剰余金が491,261千円（配当金支払399,848千円、四半期純

損失91,413千円）減少したことによるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、602,347千円減少し573,392千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失130,789千円、売上債権の減少額240,943千円、棚卸資産の増加額317,992千円、仕入債務の増加額52,014千円、法人税等の支払額215,031千円等により466,260千円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得により1,905千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入1,020,000千円、短期借入金の返済による支出340,000千円、自己株式の取得による支出415,119千円、配当金の支払額399,848千円等により134,182千円の支出となりました。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年8月12日付「2023年3月期第1四半期決算短信」で公表いたしました業績予想から修正の必要性はないものと判断しております。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,175,740	573,392
受取手形	695,682	344,833
売掛金	333,383	443,288
商品	726,547	990,542
貯蔵品	196,154	250,151
前払費用	33,549	130,626
未収還付消費税等	-	50,798
その他	10,465	24,857
貸倒引当金	△624	-
流動資産合計	3,170,898	2,808,493
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,281	19,390
工具、器具及び備品（純額）	36,225	35,624
リース資産（純額）	2,429	2,024
有形固定資産合計	58,936	57,039
無形固定資産		
特許権	1,426	0
商標権	1,376	1,251
ソフトウェア	28,071	23,157
ソフトウェア仮勘定	-	1,905
無形固定資産合計	30,874	26,313
投資その他の資産		
繰延税金資産	77,344	116,985
差入保証金	10,069	10,069
敷金	15,688	15,688
その他	10	10
投資その他の資産合計	103,112	142,754
固定資産合計	192,923	226,107
資産合計	3,363,822	3,034,600

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,453	244,467
短期借入金	70,000	750,000
リース債務	897	914
未払金	89,042	144,003
未払費用	14,231	14,211
未払法人税等	226,628	1,035
未払消費税等	18,692	-
預り金	3,465	2,871
賞与引当金	20,260	22,100
その他	7,258	6,083
流動負債合計	642,929	1,185,688
固定負債		
リース債務	1,895	1,433
退職給付引当金	30,740	35,015
固定負債合計	32,635	36,448
負債合計	675,564	1,222,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	31,740	38,338
資本剰余金合計	31,740	38,338
利益剰余金		
利益準備金	15,000	27,500
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	2,733,855	2,230,094
利益剰余金合計	2,858,855	2,367,594
自己株式	△312,337	△703,468
株主資本合計	2,688,257	1,812,463
純資産合計	2,688,257	1,812,463
負債純資産合計	3,363,822	3,034,600

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,464,956	3,150,987
売上原価	878,133	1,069,877
売上総利益	1,586,823	2,081,110
販売費及び一般管理費	1,370,064	2,211,698
営業利益又は営業損失(△)	216,759	△130,588
営業外収益		
受取利息	5	4
助成金収入	-	1,630
雑収入	1,322	2,253
営業外収益合計	1,327	3,887
営業外費用		
支払利息	226	1,200
自己株式取得費用	-	2,784
為替差損	73	44
雑損失	12	60
営業外費用合計	312	4,089
経常利益又は経常損失(△)	217,775	△130,789
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	217,775	△130,789
法人税、住民税及び事業税	41,727	265
法人税等調整額	24,117	△39,641
法人税等合計	65,844	△39,376
四半期純利益又は四半期純損失(△)	151,930	△91,413

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	217,775	△130,789
減価償却費	8,031	8,363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△624
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,637	1,840
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,190	4,275
受取利息	△5	△4
助成金収入	-	△1,630
支払利息	226	1,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,587	240,943
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△100,019	△317,992
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,162	△74,866
前払金の増減額 (△は増加)	△930	652
預け金の増減額 (△は増加)	2,251	△14,362
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,060	52,014
未払金の増減額 (△は減少)	△7,033	54,960
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,427	△20
未払又は未収消費税等の増減額	△39,069	△69,491
その他	△7,280	△5,955
小計	158,402	△251,487
利息の受取額	5	22
利息の支払額	△235	△1,394
助成金の受取額	-	1,630
法人税等の支払額	△173,781	△215,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,609	△466,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△7,930	△1,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,930	△1,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,000	1,020,000
短期借入金の返済による支出	△40,000	△340,000
リース債務の支払による支出	△429	△444
自己株式の取得による支出	-	△415,119
自己株式の売却による収入	40,480	-
新株予約権の行使による収入	6,150	1,230
配当金の支払額	-	△399,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,200	△134,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,661	△602,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,270	1,175,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,155,931	573,392

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月12日から2022年6月30日の期間において、自己株式248,100株を取得し、2022年8月12日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月15日から2022年9月30日の期間において、自己株式98,200株を取得しました。これにより、自己株式が415,001千円増加しております。また、2022年7月28日に当社取締役及び従業員に対し、譲渡制限付株式としての自己株式24,045株の処分を実施いたしました。これにより、資本剰余金が6,568千円増加し、自己株式が22,787千円減少しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本剰余金が38,338千円、自己株式が703,468千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当第2四半期累計期間に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社は、卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

当社は、卵殻膜ヘルスケア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。